

分譲譲渡所得

種目	① 収入金額	② 必要経費	③ 差引(①-②)	④ 特別控除額	所得金額(③-④)	特例適用条文
該当するものを○印で開んでください。	円	円	円	円		条
短期(一般・特例) 長期(一般・優良・居住)						
先物取引	円	円	円			条

令和6年(2024年)中に所得がなかった人及び非課税所得があった人

該当する番号に○印を付け、必要事項をご記入ください。

① 私は、右の者に扶養されていた。 (援助・仕送りを受けていた。)	住所 氏名 続柄
② 学生であった。(令和7年1月1日現在)	学校名 学年 年
③ 失業中であった。	失業期間 月～ 月まで 雇用保険 有・無 年間受給額 円
④ 生活保護を受けていた。	生活保護開始年月 年 月
⑤ 非課税所得があった。	1 遺族年金 2 障害年金 3 老齢福祉年金 4 公務扶助料 5 傷病手当 6 失業保険 7 その他() 収入金額 円
⑥ 病気であった。	年 月 ～ 年 月 (病院名)
⑦ その他収入がなかった理由	

別居の扶養親族等に関する事項

【国外居住親族を扶養する場合は、親族関係書類、送金履歴等の提出または提示が必要です。】

氏名	個人番号	生年月日	続柄	住所
		大・昭 平・令		

事業所得の内訳

項目	金額
収入	円
売上金額	
家事消費	
雑収入	
収入合計 A	
必要経費	
売上原価	
租税公課	
荷造運賃	
水道光熱費	
旅費通信費	
損害保険料	
修繕費	
消耗品費	
地代家賃	
給料賃金	
減価償却費	
経費合計 B	
専従者控除額 C	
所得金額 (A - B - C)	

不動産所得の内訳

項目	金額
収入	円
賃貸料	
礼金・権利金・更新料	
その他()	
収入合計 A	
必要経費	
租税公課	
損害保険料	
修繕費	
借入金利子	
減価償却費	
経費合計 B	
専従者控除額 C	
所得金額 (A - B - C)	

給与所得の内訳

収入金額	円
勤務先	住所又は所在地 TEL () 支払者の氏名又は名称
収入金額	円
勤務先	住所又は所在地 TEL () 支払者の氏名又は名称
収入金額	円
勤務先	住所又は所在地 TEL () 支払者の氏名又は名称

事業専従者

フリガナ	個人番号	続柄	月数	専従者給与額
氏名				円
	生年 月日	大昭 平令		

フリガナ	個人番号	続柄	月数	専従者給与額
氏名				円
	生年 月日	大昭 平令		

事業税に関する事項

非課税所得など	円	損益通算の特例適用 前の不動産所得	円	事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額
令和6年 (2024年) 開業月日	月	日	開・廃 事業所等 所在地	技術等海外取引の特別控除 海外市場開拓準備金の繰戻し		円

この申告書を提出した人は事業税の申告書を提出する必要はありません。

所得税の申告書を提出した人は、市県民税の申告書を提出する必要はありません。